



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月9日  
上場取引所 東 札

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角野 中原  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日 配当支払開始予定日 平成23年3月31日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

TEL 011-888-2051  
平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	63,043	0.3	1,303	—	1,357	—	1,375	—
21年12月期	62,828	△12.4	△523	—	△479	—	△529	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	37.64	—	3.9	3.1	2.1
21年12月期	△14.48	—	△1.5	△1.1	△0.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	44,724	35,456	79.3	970.40
21年12月期	43,551	34,507	79.2	944.40

(参考) 自己資本 22年12月期 35,456百万円 21年12月期 34,507百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	4,919	△3,467	△503	6,702
21年12月期	5,271	△3,320	△576	5,754

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	438	—	1.3
22年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	438	31.9	1.2
23年12月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		19.3	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,580	△9.0	△10	—	30	—	40	100.0	1.09
通期	55,440	△12.1	840	△35.5	900	△33.7	2,270	65.1	62.13

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 38,034,493株 21年12月期 38,034,493株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 1,496,581株 21年12月期 1,495,672株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	57,560	1.4	964	—	1,284	—	1,383	—
21年12月期	56,776	△8.1	△672	—	△297	—	△340	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	37.87	—
21年12月期	△9.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	43,289	33,979	78.5	929.99
21年12月期	41,808	33,023	79.0	903.78

(参考) 自己資本 22年12月期 33,979百万円 21年12月期 33,023百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。詳細につきましては3ページ「次期の見通し」をご参照願います。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、自律的回復に向けた動きを見せたものの足踏み状態が続き、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にありました。

清涼飲料業界では、夏期は記録的な猛暑により、清涼飲料の需要が高まったものの、北海道においては、長引くデフレの影響による低価格志向に加え、シェア争いの激化など、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、前期よりスタートした中期経営計画「Restart 2009～北の大地とともに～」のもと、収益性の高い製品の販売強化や自動販売機ビジネスにおける売上の拡大及び新規開拓への注力など、セールスの拡大につとめました。

営業面では、チャンネル管理からエリア管理への販売体制の変更を推進し、消費者行動や購買動機の把握につとめ、市場競争力の強化をはかりました。また、カスタマーセンターの機能強化を行い、顧客満足度の向上につとめました。新商品としては、保存料・合成甘味料・合成着色料を使わない機能性飲料「グラスロ ビタミンウォーター」を発売しました。また、ミネラルウォーター「い・ろ・は・す」やティー飲料「爽健美茶」に植物由来の素材を一部使用したペットボトルを採用し、環境保全につとめました。このほか、炭酸飲料「コカ・コーラ ゼロフリー」、「アクエリアス スパークリング」、フレーバーウォーター「い・ろ・は・す みかん」、コーヒー飲料「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド 微糖」、果汁入り乳性飲料「ミニッツメイド グーニュー」シリーズなどの新商品を発売しました。当期のプロモーションとしては、「アクエリアスワールドカッププロモーション」及び「コカ・コーラ ハッピーサマープロモーション」などを実施し、新規需要の創出につとめました。

企業体質の強化策としては、小規模の営業拠点を集約するとともに、商品の自社製造比率の向上による効率化の推進や、物流コストの削減など、コスト競争力強化のための活動を推進しました。さらに、「品質」「食品安全」「労働安全衛生」「環境」の四つの側面に関する基準を網羅したコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE (コア)」の運用を開始し、市場の変化及び消費者の期待に応え続けていくための体制を整えました。

社会貢献活動としては、5月に、財団法人北海道対がん協会と「ピンクリボン運動推進に関する協定」を締結し、乳がんの「早期発見・早期診断・早期治療」の大切さを伝える活動を応援するとともに、売上金の一部を同協会へ寄付する活動を開始しました。

環境保全活動としては、2月に、全従業員の環境保全への意識向上及び環境コンプライアンス体制の強化を目的として、国際規格「ISO14001:2004 (環境マネジメントシステム)」の認証を、本社敷地内に所在する当社グループの各事業所にて取得しました。また、4月より、ソーラーパネルを搭載し、夜間照明の消費電力ゼロを実現した「e coo r /ソーラー」自動販売機の展開を開始しました。さらに、北海道と締結している環境保全に関するパートナーシップ協定に基づき、財団法人北海道環境財団と協働で、「北海道e-水 (イーミズ) プロジェクト」を行っており、12月にはジョージアサントスプレミアムの売上金の一部を同財団へ寄付するとともに、後援協力を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は630億4千3百万円 (前連結会計年度比0.3%増)、営業利益は13億3百万円 (前連結会計年度は5億2千3百万円の営業損失)、経常利益は13億5千7百万円 (前連結会計年度は4億7千9百万円の経常損失) となりました。また、特別利益として固定資産売却益など2千8百万円、特別損失として固定資産除却損及び保有する遊休固定資産の減損損失など7千2百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は13億1千2百万円 (前連結会計年度は7億6千6百万円の純損失)、法人税等調整額を控除した当期純利益は13億7千5百万円 (前連結会計年度は5億2千9百万円の当期純損失) となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しについては、8ページ「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおりです。

また、従来、販売促進効果を目的に行ってきた顧客に対するプロモーションの費用及び取引に係る手数料の一部は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、営業活動の実態をより適切に反映させるために、納品に伴い発生していると認められる費用は、次期事業年度より売上高から直接控除することといたしました。この変更の結果、次期売上高は60億円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少する見込みです。なお、営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高554億4千万円、営業利益8億4千万円、経常利益9億円、土地の売却による特別利益15億円により当期純利益22億7千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品の増加などにより、前連結会計年度に比べ11億7千3百万円増加の447億2千4百万円となりました。

負債は、未払金の増加などにより、前連結会計年度に比べ2億2千4百万円増加の92億6千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べ9億4千9百万円増加の354億5千6百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ9億4千8百万円増加し、67億2百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

## 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、49億1千9百万円（前連結会計年度は52億7千1百万円の収入）となりました。これは、減価償却費33億5千万円、退職給付引当金の増加5億4千2百万円などに対し、売上債権の増加2億3千9百万円、たな卸資産の増加3億3千2百万円などがあったことによるものです。

## 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、34億6千7百万円（前連結会計年度は33億2千万円の使用）となりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機の増設及び更新を行うほか、工場ラインの増強など有形固定資産の取得による支出27億4千2百万円によるものです。

## 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、5億3百万円（前連結会計年度は5億7千6百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払4億3千5百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	85.5	81.7	82.0	79.2	79.3
時価ベースの自己資本比率	62.5	54.5	40.6	38.3	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,740.1	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当期末配当金におきましては、1株につき6円を予定しております。これにより、すでに実施しております中間配当金6円とあわせました年間配当金は、12円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし中間配当及び期末配当の年2回実施してまいります。金額については、当期実績と同額となる中間配当1株あたり6円、期末配当金6円、年間では1株あたり12円とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

## ② 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2008」の認証を取得しています。製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上をはかるため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 清涼飲料業界について

## i 市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ii 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 経済状況による影響について

## i 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気状況から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ii 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

## iii 年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」をはじめ、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境関連について

当社グループは、札幌工場サイトで認証取得している「ISO14001:2004(環境マネジメントシステム)」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害などによって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災などにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社4社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループは飲料・食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置付け

① 飲料・食品製造販売事業

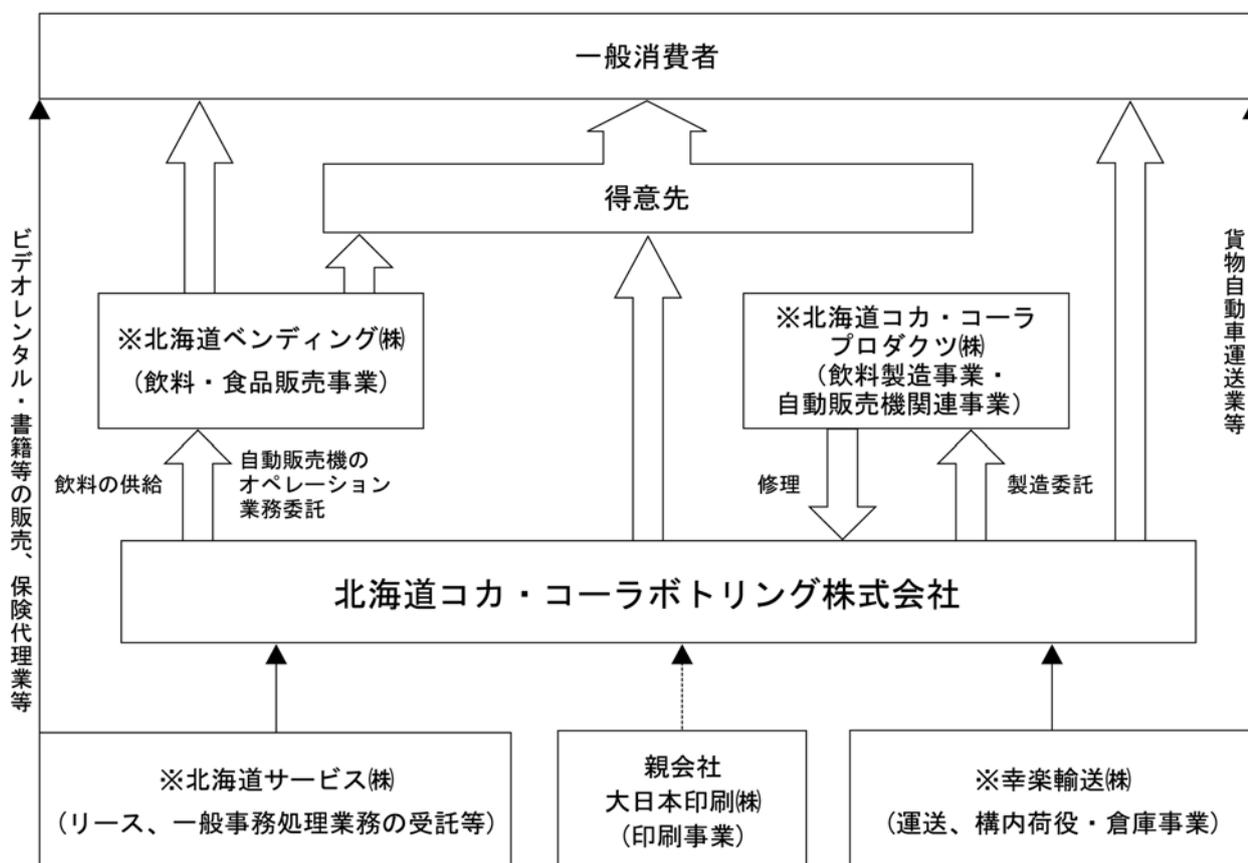
当社が販売するほか、北海道ベンディング株式会社が自動販売機による販売事業及び自動販売機のオペレーション事業を行っております。

また、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造及び自動販売機の修理等の事業を行っております。

② その他の事業

幸楽輸送株式会社が貨物自動車運送業等を行うほか、北海道サービス株式会社がビデオレンタル・書籍等の販売及び保険代理業等の事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図 ( ← は飲料・食品製造販売事業、 ← はその他の事業)



(注) ※印は、連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄をはかるとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していくなかで、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、次期の連結会計年度における営業利益8億4千万円を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、海外景気の動向、為替の変動や原材料価格の高騰など懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況にあります。清涼飲料業界においても、消費が低迷するなか、シェア争いが一層激しさを増し、デフレの影響による低価格志向が依然として残るなど、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画「Restart2009～北の大地とともに～」に基づき、消費者行動や購買動機を分析し、消費者に支持される製品ラインナップの拡充を行って、シェアの拡大をはかるとともに、効率経営の徹底、コスト競争力の強化につとめていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及び「ISO14001:2004(環境マネジメントシステム)」による環境経営の実現を目指していきます。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

##### ①ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,778	6,726
受取手形及び売掛金	※1 4,355	※1 4,251
商品及び製品	3,816	3,796
原材料及び貯蔵品	286	638
繰延税金資産	13	13
リース投資資産	14	—
その他	1,441	2,083
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	15,686	17,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,517	21,651
減価償却累計額	△14,129	△14,602
建物及び構築物 (純額)	7,388	7,048
機械装置及び運搬具	14,813	14,876
減価償却累計額	△11,946	△12,330
機械装置及び運搬具 (純額)	2,866	2,546
販売機器	21,576	22,287
減価償却累計額	△17,234	△17,892
販売機器 (純額)	4,342	4,394
工具、器具及び備品	1,487	1,456
減価償却累計額	△1,286	△1,153
工具、器具及び備品 (純額)	201	303
土地	6,543	6,535
リース資産	191	415
減価償却累計額	△25	△88
リース資産 (純額)	166	326
建設仮勘定	163	146
有形固定資産合計	21,672	21,301
無形固定資産		
ソフトウェア	475	801
その他	23	23
無形固定資産合計	499	825
投資その他の資産		
投資有価証券	405	426
長期貸付金	586	485
繰延税金資産	68	—
前払年金費用	3,917	3,368
その他	780	874
貸倒引当金	△66	△51
投資その他の資産合計	5,692	5,103
固定資産合計	27,864	27,229
資産合計	43,551	44,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,923	2,964
リース債務	37	78
未払金	1,347	1,533
未払法人税等	70	107
環境対策引当金	—	12
設備関係未払金	170	243
その他	1,656	1,618
流動負債合計	6,206	6,557
固定負債		
リース債務	129	248
繰延税金負債	1,619	1,397
退職給付引当金	163	156
環境対策引当金	—	3
その他	924	903
固定負債合計	2,837	2,710
負債合計	9,043	9,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	27,548	28,485
自己株式	△899	△899
株主資本合計	34,509	35,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	10
評価・換算差額等合計	△2	10
純資産合計	34,507	35,456
負債純資産合計	43,551	44,724

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	62,828	63,043
売上原価	36,946	36,289
売上総利益	25,881	26,753
販売費及び一般管理費	※1 26,404	※1 25,450
営業利益又は営業損失 (△)	△523	1,303
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	5	11
受取賃貸料	28	30
システム障害補償金	—	22
その他	148	72
営業外収益合計	200	156
営業外費用		
支払利息	3	2
固定資産除売却損	※2 63	※2 39
寄付金	39	33
その他	49	27
営業外費用合計	156	103
経常利益又は経常損失 (△)	△479	1,357
特別利益		
前期損益修正益	15	—
固定資産売却益	※3 13	※3 13
生命保険関連収入	—	12
その他	2	1
特別利益合計	32	28
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	—
固定資産除売却損	※5 110	※4 31
減損損失	※6 111	※5 18
投資有価証券評価損	68	—
環境対策引当金繰入額	—	16
その他	27	6
特別損失合計	318	72
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△766	1,312
法人税、住民税及び事業税	110	96
法人税等調整額	△347	△158
法人税等合計	△237	△62
当期純利益又は当期純損失 (△)	△529	1,375

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,935	2,935
当期末残高	2,935	2,935
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,924	4,924
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	4,924	4,924
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	28,625	27,548
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△438
当期純利益又は当期純損失(△)	△529	1,375
当期変動額合計	△1,077	936
当期末残高	27,548	28,485
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△898	△899
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△899	△899
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,587	34,509
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△438
当期純利益又は当期純損失(△)	△529	1,375
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,078	936
当期末残高	34,509	35,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	12
当期変動額合計	△30	12
当期末残高	△2	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	12
当期変動額合計	△30	12
当期末残高	△2	10
純資産合計		
前期末残高	35,616	34,507
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△438
当期純利益又は当期純損失(△)	△529	1,375
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	12
当期変動額合計	△1,108	949
当期末残高	34,507	35,456

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△766	1,312
減価償却費	3,397	3,350
減損損失	111	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	826	542
受取利息及び受取配当金	△23	△31
固定資産除売却損益(△は益)	161	57
投資有価証券評価損益(△は益)	68	—
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,018	△239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,512	△332
仕入債務の増減額(△は減少)	2,245	40
未払消費税等の増減額(△は減少)	51	△34
その他	△104	321
小計	5,460	4,986
法人税等の支払額	△189	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,271	4,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4	—
有価証券の取得による支出	0	—
有形固定資産の取得による支出	△3,113	△2,742
有形固定資産の売却による収入	94	94
無形固定資産の取得による支出	△251	△426
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	24	—
出資金の回収による収入	410	—
貸付けによる支出	△418	△120
貸付金の回収による収入	91	97
利息及び配当金の受取額	23	31
その他	△173	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,320	△3,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△25	△64
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△547	△435
利息の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△503
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,374	948
現金及び現金同等物の期首残高	4,380	5,754
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,754	※1 6,702

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社(4社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の4社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました北海道飲料株式会社は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、北海道マシンメンテナンス株式会社は北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社と合併、北海道ベンディング株式会社は北海道ビバレッジサービス株式会社(平成21年2月1日に北海道ベンディング株式会社に商号変更)と合併したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全子会社(4社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の4社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末においてPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。 この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,566百万円、22百万円であります。</p> <p>2 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「設備関係未払金」の金額は560百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、営業外収益に独立掲記しておりました「自動販売機補助金」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度14百万円)</p> <p>2 従来、営業外費用に独立掲記しておりました「調査費」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度8百万円)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、特別利益に独立掲記しておりました「前期損益修正益」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度0百万円)</p> <p>2 従来、特別損失に独立掲記しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度0百万円)</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。                      なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。                      受取手形 7百万円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。                      なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。                      受取手形 0百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td><td>2,069百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売手数料</td><td>5,456百万円</td></tr> <tr><td>(3) 給与及び手当</td><td>6,876百万円</td></tr> <tr><td>(4) 運搬費</td><td>2,070百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td>2,560百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>1,054百万円</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。</p> <p>※3 固定資産売却益は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損は運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除売却損は、主に建物等解体費用73百万円であります。</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北見市</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等 (レギュラー及び紙パック製品製造設備)</td> <td>札幌市</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。                      また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。                      当連結会計年度においては、遊休資産である土地及び機械装置等について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(111百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。                      正味売却価額は、土地については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。機械装置等については、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,069百万円	(2) 販売手数料	5,456百万円	(3) 給与及び手当	6,876百万円	(4) 運搬費	2,070百万円	(5) 減価償却費	2,560百万円	(6) 退職給付費用	1,054百万円	(7) 貸倒引当金繰入額	3百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	北見市	20百万円	遊休資産	機械装置等 (レギュラー及び紙パック製品製造設備)	札幌市	91百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td><td>2,448百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売手数料</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>(3) 給与及び手当</td><td>6,349百万円</td></tr> <tr><td>(4) 運搬費</td><td>2,173百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td>2,568百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>765百万円</td></tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除売却損は、主に機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北見市</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>札幌市</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置</td> <td>旭川市他</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。                      また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。                      当連結会計年度においては、遊休資産である土地、建物及び機械装置について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(18百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。                      正味売却価額は、北見市の土地については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。札幌市の土地、建物については、固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。旭川市他の建物、機械装置については、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,448百万円	(2) 販売手数料	5,000百万円	(3) 給与及び手当	6,349百万円	(4) 運搬費	2,173百万円	(5) 減価償却費	2,568百万円	(6) 退職給付費用	765百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	北見市	2百万円	遊休資産	土地、建物	札幌市	12百万円	遊休資産	建物、機械装置	旭川市他	4百万円
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,069百万円																																																						
(2) 販売手数料	5,456百万円																																																						
(3) 給与及び手当	6,876百万円																																																						
(4) 運搬費	2,070百万円																																																						
(5) 減価償却費	2,560百万円																																																						
(6) 退職給付費用	1,054百万円																																																						
(7) 貸倒引当金繰入額	3百万円																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																				
遊休資産	土地	北見市	20百万円																																																				
遊休資産	機械装置等 (レギュラー及び紙パック製品製造設備)	札幌市	91百万円																																																				
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,448百万円																																																						
(2) 販売手数料	5,000百万円																																																						
(3) 給与及び手当	6,349百万円																																																						
(4) 運搬費	2,173百万円																																																						
(5) 減価償却費	2,568百万円																																																						
(6) 退職給付費用	765百万円																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																				
遊休資産	土地	北見市	2百万円																																																				
遊休資産	土地、建物	札幌市	12百万円																																																				
遊休資産	建物、機械装置	旭川市他	4百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,493,799	1,873	—	1,495,672
合計	1,493,799	1,873	—	1,495,672

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,873株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	328	9	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	219	6	平成21年6月30日	平成21年9月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,495,672	1,704	795	1,496,581
合計	1,495,672	1,704	795	1,496,581

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,704株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少795株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	219	6	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,778百万円	現金及び預金勘定 6,726百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △24百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △24百万円
現金及び現金同等物 5,754百万円	現金及び現金同等物 6,702百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,511	2,317	62,828	—	62,828
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3,476	3,476	(3,476)	—
計	60,511	5,793	66,305	(3,476)	62,828
営業費用	61,126	5,778	66,904	(3,552)	63,351
営業利益(△は損失)	△615	15	△599	76	△523
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	42,601	2,248	44,849	(1,298)	43,551
減価償却費	3,263	134	3,397	—	3,397
減損損失	111	—	111	—	111
資本的支出	3,105	61	3,167	—	3,167

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,878	2,165	63,043	—	63,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,252	2,252	(2,252)	—
計	60,878	4,417	65,296	(2,252)	63,043
営業費用	59,769	4,273	64,043	(2,302)	61,740
営業利益	1,108	144	1,252	50	1,303
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	44,147	2,244	46,391	(1,667)	44,724
減価償却費	3,246	103	3,350	—	3,350
減損損失	18	—	18	—	18
資本的支出	3,428	40	3,468	—	3,468

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、綾鷹、爽健美茶、い・ろ・は・す、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売など

## 3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	944円40銭	1株当たり純資産額	970円40銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△14円48銭	1株当たり当期純利益金額	37円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,507	35,456
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,507	35,456
期末の普通株式の数(千株)	36,538	36,537

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(△は純損失)(百万円)	△529	1,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は純損失)(百万円)	△529	1,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,539	36,538

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月9日開催の取締役会において、札幌工場の生産設備につき、老朽化した設備を更新するとともに、自社製造比率の向上による製品調達コストの削減及び今後の新製品導入への対応力強化をはかるため、当該生産設備の取得を決議しました。

設備投資の内容 札幌工場生産設備一式 (北海道札幌市清田区清田一条一丁目2番1号)

設備投資額 42億円

設備の導入時期 着工 平成23年4月予定

完成 平成24年4月予定

稼働 平成24年4月予定

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸不動産については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,490	6,310
受取手形	0	1
売掛金	3,973	3,937
商品及び製品	3,499	3,543
原材料及び貯蔵品	277	565
前渡金	168	89
前払費用	187	222
未収入金	1,009	1,599
その他	81	183
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	14,668	16,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,034	18,192
減価償却累計額	△11,400	△11,826
建物(純額)	6,633	6,366
構築物	2,923	2,948
減価償却累計額	△2,404	△2,484
構築物(純額)	518	464
機械及び装置	14,002	14,103
減価償却累計額	△11,217	△11,620
機械及び装置(純額)	2,785	2,483
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
販売機器	21,576	22,287
減価償却累計額	△17,234	△17,892
販売機器(純額)	4,342	4,394
工具、器具及び備品	786	806
減価償却累計額	△658	△683
工具、器具及び備品(純額)	128	122
土地	6,352	6,409
リース資産	125	358
減価償却累計額	△13	△74
リース資産(純額)	111	283
建設仮勘定	163	146
有形固定資産合計	21,036	20,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	474	801
その他	22	21
無形固定資産合計	496	823
投資その他の資産		
投資有価証券	391	411
関係会社株式	290	290
出資金	1	—
長期貸付金	586	485
関係会社長期貸付金	880	980
破産更生債権等	35	23
長期前払費用	225	323
前払年金費用	2,761	2,383
保険積立金	407	407
その他	96	107
貸倒引当金	△69	△54
投資その他の資産合計	5,607	5,357
固定資産合計	27,139	26,852
資産合計	41,808	43,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,690	2,769
リース債務	23	70
未払金	1,440	1,566
未払費用	804	843
未払法人税等	56	63
預り金	1,372	1,582
前受収益	3	4
環境対策引当金	—	12
設備関係未払金	170	241
その他	107	63
流動負債合計	6,669	7,219
固定負債		
リース債務	88	213
繰延税金負債	1,131	980
長期未払金	893	879
環境対策引当金	—	3
その他	2	11
固定負債合計	2,115	2,089
負債合計	8,785	9,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	4,924	4,924
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19	15
別途積立金	24,570	24,070
繰越利益剰余金	743	2,191
利益剰余金合計	26,067	27,012
自己株式	△899	△899
株主資本合計	33,028	33,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	6
評価・換算差額等合計	△5	6
純資産合計	33,023	33,979
負債純資産合計	41,808	43,289

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	38,453	43,508
商品売上高	17,423	12,985
その他売上高		
受託加工収入	662	858
その他	237	208
売上高合計	56,776	57,560
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	2,513
当期製品製造原価	27,708	28,436
合計	27,708	30,950
製品他勘定振替高	3,145	3,132
製品期末たな卸高	2,513	3,430
製品売上原価	22,049	24,387
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,214	986
当期商品仕入高	11,389	8,997
合計	13,604	9,983
商品他勘定振替高	1,517	1,047
商品期末たな卸高	986	767
商品売上原価	11,100	8,168
その他売上原価		
受託加工原価	501	653
その他	238	208
その他売上原価合計	739	861
売上原価合計	33,889	33,417
売上総利益	22,887	24,143
販売費及び一般管理費	23,559	23,178
営業利益又は営業損失(△)	△672	964
営業外収益		
受取利息	23	28
有価証券利息	0	—
受取配当金	255	209
固定資産賃貸料	134	126
受取事務手数料	100	75
その他	116	60
営業外収益合計	631	501

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	0	—
貸倒引当金繰入額	—	2
固定資産除売却損	63	39
租税公課	23	20
貸与資産減価償却費	41	35
固定資産賃貸費用	23	21
寄付金	37	31
その他	65	30
営業外費用合計	256	180
経常利益又は経常損失 (△)	△297	1,284
特別利益		
固定資産売却益	8	13
生命保険関連収入	—	12
貸倒引当金戻入額	6	—
子会社清算益	18	—
その他	0	1
特別利益合計	33	27
特別損失		
固定資産除却損	105	29
減損損失	111	18
投資有価証券評価損	68	—
環境対策引当金繰入額	—	16
その他	24	2
特別損失合計	309	68
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△572	1,244
法人税、住民税及び事業税	16	16
法人税等調整額	△248	△155
法人税等合計	△231	△139
当期純利益又は当期純損失 (△)	△340	1,383

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,935	2,935
当期末残高	2,935	2,935
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,924	4,924
当期末残高	4,924	4,924
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,924	4,924
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	4,924	4,924
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	733	733
当期末残高	733	733
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	20	19
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	19	15
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,070	24,570
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500	△500
当期変動額合計	△500	△500
当期末残高	24,570	24,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,131	743
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	3
別途積立金の取崩	500	500
剰余金の配当	△548	△438
当期純利益又は当期純損失(△)	△340	1,383
当期変動額合計	△388	1,448
当期末残高	743	2,191
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,956	26,067
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△548	△438
当期純利益又は当期純損失(△)	△340	1,383
当期変動額合計	△889	945
当期末残高	26,067	27,012
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△898	△899
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△899	△899
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	33,918	33,028
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△438
当期純利益又は当期純損失(△)	△340	1,383
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△889	944
当期末残高	33,028	33,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	12
当期変動額合計	△22	12
当期末残高	△5	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	12
当期変動額合計	△22	12
当期末残高	△5	6
純資産合計		
前期末残高	33,935	33,023
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△438
当期純利益又は当期純損失（△）	△340	1,383
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	12
当期変動額合計	△912	956
当期末残高	33,023	33,979

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動 (平成23年3月30日付)

代表取締役会長	かくの ちゅうげん 角野 中原 (現 代表取締役社長)
---------	-----------------------------------

代表取締役社長	やぶき たけつぐ 矢吹 健次 (現 代表取締役専務 営業統括本部、管理本部、営業企画室、 コカ・コーラシステム担当)
---------	---

2. 取締役の新任・退任 (平成23年3月30日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 管理本部生産管理部長	ふどう なおき 不動 直樹 (現 執行役員 管理本部生産管理部長)
-------------------	---

(2) 退任予定取締役

現 代表取締役会長	きたじま よしとし 北島 義俊	(相談役に就任予定)
-----------	--------------------	------------

現 取締役 (社外取締役)	はしもと こういち 橋本 耕一
---------------	--------------------

3. 執行役員の変動 (平成23年3月30日付)

現 執行役員 管理本部生産管理部長	ふどう なおき 不動 直樹	(取締役に就任予定)
----------------------	------------------	------------

4. 役員の変務担当の変動 (平成23年3月30日付)

常務取締役 管理本部長、営業企画室、 コカ・コーラシステム担当	ささき やすゆき 佐々木 康行 (現 常務取締役 管理本部長)
---------------------------------------	---------------------------------------

以上